

V 計画推進のための基本的事項

数値目標については、国や北海道が掲げる指針や目標に沿いながら、第1期から第4期計画の利用実績と併せ、障がい福祉サービス利用者個々の状況やニーズを十分踏まえることを基本とします。

注：平成29年度の数値は平成29年9月の実績数値となっています。

■施設入所者の地域生活への移行

滝川市においては、平成18年度から平成28年度までの10年間で39人の障がい者の方がグループホームなどに地域移行されました。平成17年10月時点102人の施設入所者数が平成28年度末には76人となっています。

国では、地域生活への移行を推進する観点から、平成28年度末の施設入所者数の9%以上を平成32年度末までに地域移行することを基本としています。滝川市に当てはめると6人の地域移行を図ることになりますが、現在の施設入所者については、重度または高齢者の方も多く、グループホーム等で対応できるよう施設整備が欠かせません。平成30年度から新たに取り組む自立生活援助のサービスとも連携し、地域の状況を十分把握したうえで地域移行を望むサービス利用者の希望を尊重し、対応していきます。

◆滝川市における施設入所者の地域に移行した人数

年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	見込量		
	30	31	32												
人数	6	2	5	2	11	6	1	2	1	1	2	1	2	2	2

■入院中の精神障がい者の地域生活への移行

国では、精神障がい者の地域生活への移行を推進しています。滝川市においては、平成18年度から平成28年度までの10年間で19の方が退院され、地域移行したところです。平成25年度には滝川中央病院が定員12人のグループホームを開設したことにより、より推進が図られました。今後も、地域移行、地域定着支援ならびに自立生活援助のサービスを利用しながら、病院等関係機関との連携を図り、推進に努めていきます。

◆退院により地域に移行した精神障がい者数

年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
人数	0	1	0	0	2	1	1	8	2	3	1	1

■障がい者の就労促進（福祉施設から一般就労への移行）

滝川市においては、福祉施設等を退所し一般就労した障がい者数は、平成 18 年度から平成 28 年度までの 10 年間で 22 人となっております。

国では、平成 32 年度の一般就労移行者数を平成 28 年度の一般就労への移行実績の 1.5 倍以上とすることを基本とし、これまでの実績や地域の実情を踏まえることとしております。滝川市に当てはめると移行人数は 2 人となります。一般就労した障がい者の方でも環境の変化について行けずまた福祉就労等に戻る方もおり、就労移行支援事業所、ハローワーク滝川、障がい者就労・生活支援センターひびきや相談支援事業所等の関係機関と十分連携し、障がい者が自立して日常生活を送るため、一般就労に結び付けられるよう努めていきます。

◆滝川市における一般就労移行の状況

													見込量		
年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32
人数	2	3	1	0	1	3	3	2	2	4	1	2	2	2	2

■グループホームの整備

滝川市内では社会福祉法人等が運営するグループホームが、現在 86 人が入居できるまで整備されてきました。高齢の親と暮らしている障がい者も多く、親なき後、一人で生活困難で不安を抱えている障がい者も多いのが実情です。安心して地域で生活できるよう、自立生活援助の新規事業に取り組むなか、関係団体等の協力を得ながら、地域での環境整備、充実強化が図られることが期待されます。

◆滝川市内におけるグループホームの整備実績と見込量

				見込量		
年度	27	28	29	30	31	32
グループホーム整備	81	86	86	90	90	100